



週刊ウイングトラベル

毎週月曜日発行：1部330円（消費税込） 1年間13,200円（消費税込）
タブロイド紙版とタブロイド電子版で発行

週刊ウイングトラベルは電子版に完全移行しました。お申し込み・お問い合わせはウェブサイトまたはE-mail (koudoku@jwing.net) で。購読料年間13,200円、半年間7,700円。

発行所 航空新聞社 The WING Aviation Press
〒107-0052 東京都港区赤坂4-8-6 赤坂余湖ビル3階
TEL: 03-3796-6646 FAX: 03-3796-6645

岸田新首相、全国・中小業者に利益分配

自由民主党の総裁に就任した岸田文雄氏は、10月4日の臨時国会で第100代首相に指名された後、新内閣を発足する。岸田新総裁は就任会見で、「新型コロナウイルス対策に全てを懸ける」と明言、そのために年内に数十兆円規模の経済対策を策定することを明らかにした。「成長と分配の好循環、消費拡大、需要喚起」を掲げ、「全国津々浦々に成長の果実を届ける」と決意表明した。

ワクチン証明・陰性証明でGo To再開へ ウィズコロナで無料PCR検査、簡便化必要

岸田氏は「新しい資本主義」を掲げ、「経済で成長は大事だが、成長の果実の分配が一部の人間にとどまり、集中しては経済の好循環が実現できない、成長の果実をできるだけ幅広く享受することが大事で、大企業と中小企業の格差、高所得者層と中所得者層の格差、大都市と地方の格差を埋めていかなければならない」と述べ、格差が拡大した経済政策を見直し、成長の果実の分配による格差是正に取り組み考えを示した。

総裁就任会見では観光政策に対する言及はなかったが、岸田氏は自民党総裁選挙のオンライン政策討論会で、「Go To 2.0を訴えている。Go Toトラベルをはじめとする取組をバージョンアップしたい」と述べ、観光政策の重要性を強調した。

岸田氏は、ワクチンパスポートや陰性証明所有者の優遇措置を拡大し、前回のGo Toが高級宿泊施設に集中したことを踏まえて、中小や小規模の旅館も対象のプレミアム率を上げるとして、大手業者だけでなく、中小業者に利益を分配するGo Toトラベルの再開を強調した。また、前回は紙だった地域共通クーポンをデジタル化するなど「バージョンアップした政策」を実行するとした。

前回のGo Toトラベルが感染拡大の要因と批判を受けてことについて岸田氏は、「Go Toトラベルはバージョンアップした形でワクチン接種証明や陰性証明と組み合わせた形で再開を考えていく」と主張。「ただ、コロナは変異を繰り返す、油断してはならない。社会全体がコロナと共存していくために、無料PCR検査の体制を用意したり、簡易検査キットをできるだけ簡単に入手できる体制も作っていかないとけない」として、Go To再開に当たり、ワクチン接種証明と陰性証明、検査の簡便化の必要性を挙げた。

一方で、「旅行自体も新しい日常、コロナと共存する上でどう旅行をするのが安全なのか、有識者会議で考えていくことも重要だ」とした。

観光立国政策では、海外からの富裕層誘致について岸田氏は、「日本の観光業は伸びしろが大きい。外国人観光客が滞在中に使うお金は、日本と米国では10倍近い差があると言われ、体験型の観光が日本には不十分だというのが原因といわれる」として、「日本には素晴らしい文化、芸術がある。様々な『種』を活用することから日本の観光の可能性を追求していきたい」との考えを示した。

「Go To 2.0」で需要喚起、拡大した格差是正



第100代内閣総理大臣に就任する岸田文雄自由民主党総裁（自民党公式youtubeチャンネル）

ウィズコロナの中で、今だから必要な海外向けの情報発信について、「人の行き来ができる時に備えて、何を準備し、どうPRしていくのかが大事。そのために様々なツールを使って、ソフトを作って情報を提

供していく。日本には歴史、文化、伝統、これが大都市のみならず地方都市にあり、海外観光客が大変な魅力を感じる財産がある。こういう時こそきめ細かい発信が必要」と語った。

菅首相、国際往来制限緩和を積極的に検討 ウィズコロナで経済再開、日常生活取り戻す

菅義偉首相は9月28日の首相在任最後の会見で、新型コロナウイルス対策本部を開催を受けて、19都道府県の緊急事態宣言、8県のまん延防止等重点措置の全てを9月30日で解除し、制限を段階的に緩和することを決定した。その中で、「ウィズコロナ」を前提に経済社会活動を再開し、日常生活を取り戻すことを明言した。国際往来は制限を緩和する方策を積極的に検討し、10月1日からワクチン接種証明者の帰国後の自宅待機を14日間から10日間に短縮した上で、今後さらに緩和措置を検討し、隔離免除に向かうことを示唆した。また、ワクチン接種証明者、検査陰性証明者に対する優遇措置を拡大することも視野に入れた。

菅首相は、「7月以降、感染力の強いデルタ株によって全国各地で感染が拡大したが、医療体制の構築、感染防止対策、ワクチン接種を進め、8月半ば過ぎに2万5000人を超えていた全国の新規感染者数は大幅な減少を続け27日は1128人、東京は5773人から28日に248人まで減った。現在の状況は専門家から示された宣言解除の基準を満たしており、解除を判断した」と述べた。

その上で、「新型コロナとの闘いは新たな段階を迎える。ワクチン接種が急ピッチで進む中で、感染リスクが高い場面を抑えることにより、感染者数は大きく減



首相在任最後の会見を行う菅義偉首相（政府インターネットTV）

っている」と述べ、ワクチン接種と中和抗体薬により重症化を防ぐことで、「今後はウイルスの存在を前提とし、社会全体の対応力を高め、次の波に備えながら、感染対策と日常生活を両立していくことが重要」と『ゼロコロナ』から『ウィズコロナ』へ、経済社会活動の再開に舵を切ること

を強調した。

菅首相は「ウィズコロナ」に当たり、(1)医療体制のもう一段の整備、(2)着実なワクチン接種の継続、(3)日常生活の回復の3点を方針として示した。医療体制は7月以降に全国で4800病床、1万4000室の軽症者用のホテルを確保し、これらに臨時医療施設、酸素ステーション合わせて全国で約80施設を設置し、現在も増設を進めている。自宅療養者には身近な診療所や在宅医療の専門医が健康観察や入院を判断し、必要な医療が受けられる体制を各地で構築するとした。

ワクチン最先進国「誇らしい」 接種証明者に優遇措置検討

着実なワクチン接種の継続については、9月のワクチン接種は1日110万回で進み、総接種回数は1億6000万回を超えた。既に全国民の69%が1回接種、58%が2回の接種を終え、先行していた米国の接種率を上回った。とくに高齢者の接種率は9割に達した。

菅首相はワクチン接種が足元の感染者数の減少や重症化の防止に大きく貢献したとし、10月から11月のできるだけ早い時期に希望する全ての国民が2回目を終えるように接種を進めることを改めて示し、「最終目標を8割に引き上げた自治体も多く、このまま進めば、わが国は世界でもワクチン接種が最も進んだ国の一つになる」と指摘、「誇らしい気持ちで一杯」と感慨深げに語った。

また、ブレークスルー感染に対応するため、「3回目の接種も見据え、既に2億回分の契約を結んでいる。2回目の接種から概ね8か月以上後との審議会の意見を踏まえ、年内にも3回目接種が開始できるように準備を進める」と述べた。

日常生活の回復については、「ワクチン接種によって社会全体の感染予防効果が高まり、感染者数も大きく減少してきたことで、ようやく社会経済活動の正常化が見えてきた。私自身が約束してきた安心と賑わいのある日常の回復に向けて、段階的に制限の解除を進めていく」との方針を示した。

菅首相は水際対策について、「国際的な人の往来はその制限を緩和していく方策を積極的に検討する。来月1日からは、原則としてワクチン接種済みの帰国者の自宅待機を2週間から10日間に短縮する。今後、さらなる措置を検討していく」とウイズコロナにあって、ビジネス、レジャー、留学など国際往来の再開へ「積極的に、前向きに」制限を緩和する方針をあらためて示した。

また、飲食店の営業時間やイベントの人数制限について、「10月1日以降、当面はアクリル板の設置や換気などの対策を取り、認証を受けた飲食店は都道府県の判断で酒類を提供し、営業時間は21時までを可能とする。イベントは最大1万人までとする。段階的な緩和をした上で、ワクチンの接種証明や検査結果も活用した更なる措置を検討する」と述べ、ワクチン接種証明者、検査陰性証明者に対する優遇措置の実施を検討する。

旅行関連

TOURISM NEWS

日本旅行、「オンライン旅行相談」を開始 ウィズコロナで個人旅行店舗のDX化推進

日本旅行は9月27日、オンラインで旅行相談ができる「オンライン旅行相談」の専用窓口を開設した。専用アプリによりシームレス性を高め、音の途切れ、画面の乱れがなく、対面に近い形のオンライン旅行相談を実現するとしている。

同社によると、「オンライン旅行相談」は、「オンライン会議システム」とは「全く異なる」と強調。専用アプリのダウンロード、会議コードの発行や通知、パスワードの入力などの従来の会議システムにあるステップはなく、利用者はスマートフォン、タブレット、PCのブラウザよりシームレスにアクセスでき、ビデオ通話中の画面共有やチャット機能も利用可能。

オンライン旅行相談では、希望の日時を選択して予約。事前に旅行内容を聞くことで、必要資料を予め用意し、スムーズに対応する。自宅、外出先などの場所や時間を問わず、好きな場所から相談できる。

オンライン旅行相談は最大15回線まで同時接続が可能で、ほぼ旅行の参加者全員が時間と場所を合わせて集まることなく、オンライン上で一堂に会して相談できる。例えば、リゾートウェディングを計画する際、新郎新婦、離れて暮らす両親、ウェディングプランナーを同時にオンラインでつなぐことにより、効率の良い打ち合わせが担保できるとしている。

日本旅行では、オンライン商談会の相談員は、専門資格を持つエキスパートスタッフが担当する。開設当初は、記念日旅行、クルーズ旅行、ハネムーン、リゾートウェディングの4分野に相談カテゴリを限定し、

各分野の専門資格を持つエキスパートスタッフが相談に対応するという。カテゴリは今後追加する予定。

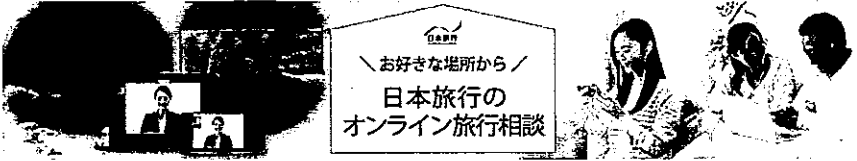
オンライン旅行相談の開業を記念して、期間限定で、1グループの旅行代金が10万円以上の旅行成約者に、「グルメカタログギフト」から1点プレゼントする。対象申し込み期間は9月27日～12月24日、対象出発日は9月27日～来年12月31日まで。

フェイス社と提携 個人から法人へDX拡大

日本旅行は「オンライン旅行相談」の開業に当たり、フェイス社と業務提携し、同社のオンライン接客システム「ThumvaBIZ」などのオンラインプラットフォームサービスを導入し、日本旅行の全国営業ネットワーク・顧客資産、イベント運営コーディネーターなどでDXを推進する。

「ThumvaBIZ(サムバビス)」は、オンライン上でリアルな対面接客を希望する顧客が、ワンクリックで商談を開始でき、対面接客業種に特化したオンライン接客システム。これを導入することで、今回は個人旅行の店舗DX化を推進し、次に、法人の企業、自治体、教育機関に向けて、コロナ禍でもオンライン上でリアルな交流を促すことで、顧客を維持し、新たな顧客獲得をサポートするソリューションを提供する方針。

※日旅「オンライン旅行相談」公式サイト
<https://www.nta.co.jp/shop/onlinedesk/>



日本旅行が「オンライン旅行相談」をスタート

クラブツー、Jリーグチームと滞在型ツアー 国立公園でサッカーと体験組み合わせた企画

クラブツーリズムは企業や自治体などの共創事業を展開するフューチャーセッションズとともに官民連携によるスポーツの価値を活用した滞在型ツアー企画の実施に取り組む。地域に根差した活動を展開するサッカーのJリーグクラブと連携し、地域の国立公園でサッカーと自然体験のアクティビティを融合した新たなツアーを企画する。第1弾としてJリーグクラブのガイナーレ鳥取と松本山雅FCとともに鳥取県、長野県でモニターツアーを実施する。

今回のプロジェクトは環境省の「国立・国定公園での滞在型ツアー推進事業」の一環として実施するもの。新型コロナウイルスの影響を受けている地域経済の再活性化に寄与することを目的として、クラブツーリズムとフューチャーセッションズの両社と地域に根差したホームタウン活動を継続して実施しているJリーグクラブが、地域の国立公園を舞台にサッカーと自然体験のアクティビティを融

合した新しいツアーを企画していく。ガイナーレ鳥取とのモニターツアーでは、同クラブがホームタウン活動の1つとして展開している「復活！公園遊び」をテーマとした企画を実施する。10月23日～24日の1泊2日で地元の大山隠岐国立公園を舞台に国立公園内の自然を楽しむとともに、「復活！公園遊び」で実施している昔懐かしい遊びや体を使ったさまざまな遊びなどを通じて、子どもたちに外で遊ぶことの大切さを経験してもらう。夜は地産の食材を使ったバーベキューや星空鑑賞を楽しむ。

松本山雅FCとは中部山岳国立公園内の乗鞍高原エリアを訪ねるツアーを11月6日～7日にかけて実施する。同クラブ主催のボールゲームアクティビティを実施するほか、自然ガイド同行による乗鞍高原の自然ウォーキングを行う。ツアーの最後には松本・サンプロアルウィンスタジアムで松本山雅FCの試合を観戦する。

とJTBが連携して提供する。

オンラインツアーでは、SDGsを推進する自治体・地域の観光要素に加えて、最新のSDGsの取組を学び、SDGsに紐づく経営戦略のヒントを得る。自治体・地域との対話を通じて、「企業版ふるさと納税」、「地方創生」への貢献、社会課題解決型ビジネスへの参入なども視野に入れる。オンラインで各自治体の特産物も購入可能。

企業・団体の取り組みを発表する場もあり、互いに学び、話し合う中で、社員の働き方マインドセットへの期待や新しい観点でのビジネス創出のヒントを得るきっかけを得る内容という。ツアーには事前学習・準備も含まれるため、コロナ禍で顧客訪問やプレゼンテーションの機会が減少した若手社員の学習経験の場としても利用可能。

「SDGsニューリレーション・オンラインツアー」の所要時間は約2時間。事前ヒアリングがある。対応可能人員は10～30名程度。設定期間は通年。オンラインツアー代金は1社1団体10万円(税別)から。

JTB、SDGs オンラインツアー 自治体と企業マッチング

JTBは、SDGsに取り組む自治体、地域とSDGsに関心ある企業・団体をマッチングし、SDGsを互いに学び合い、話し合うことで、協働による課題解決の可能性を探る「SDGsニューリレーション・オンラインツアー」を開発した。10月1日から全国の企業・団体向けにプログラム提供を開始する。

自治体候補地は、北海道仁木町の「果実とやすらぎの里」、神奈川県逗子市の「青い海との共存を目指すSDGs推進都市」、三重県鳥羽市の「海のシリコンバレー～海の恵みがつなぐ鳥羽」、沖縄県与那原町の「再エネ+EV+まちづくりを網羅脱炭素への挑戦」で、今後随時拡大する予定。

同ツアーは、サステナビリティ学連携研究を推進する小宮山宏氏(東京大学第28代総長、プラチナ構想ネットワーク会長)が監修するプラチナマイスター・アカデミー

「セーフアクセスオアフ」対応プラン ジャルパック、ハワイで最短20分で検査証明書

ジャルパックはハワイの現地法人を通じてハワイ・オアフ島で運用されている新型コロナウイルス検査プラン「セーフアクセスオアフ」プログラムに対応した抗原検査のオプションプランを開始した。最短20分で現地の屋内外施設の利用に有効な検査証明書の発行を可能とした。

オアフ島は11月11日まで、フードコートを含むレストランや美術館、博物館など多くの屋内外施設を利用する際にパスポートなどの顔写真付き身分証明書の提示とともに、ワクチン接種証明書または、新型コロナウイルス検査の陰性証明書の提示が求められる。

日本の各自治体で発行されるワクチン接種証明書はハワイ州の承認を受けているが、自治体によって書式が異なるため、入店・入館できない可能性がある。また、ワクチン未接種の場合やアストラゼネカ製ワクチンについては米国で正式なワクチンとして承認されていないため陰性証明書が必要となる。

今回のプランは利便性の高いワイキキ内に検査場があり、最短20分で米国の検査証



ジャルパックが「セーフアクセスオアフ」対応の抗原検査プランを展開(写真はイメージ)

明書の発行が可能となっている。また、日本語がわかるスタッフも常駐しており、安心して検査を受けることができる。発行された検査証明書の期限は48時間以内となるため、長期滞在者向けに複数回の検査がセットとなったプランを用意している。

抗原検査プランは11月11日まで設定。なお、プログラムの実施が延長された場合には延長期間に準じて対応する。実施施設は聖ルカクリニックワイキキ検査場。販売価格は1回50ドルとなっている。

阪急交通社「カーボンニュートラル」企業支援 CO2削減に向け、最適なプランを提案

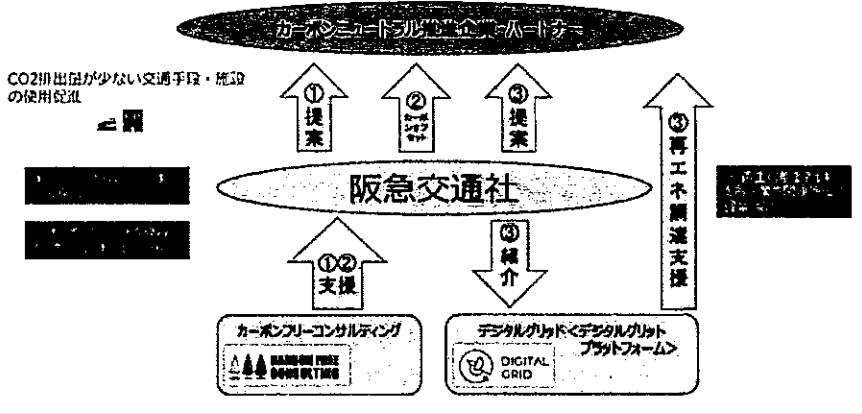
阪急交通社法人団体営業本部は、全世界の共通課題「脱炭素社会」の実現に向けて、企業や団体が実施するMICEや旅行などでCO2排出量の少ないプラン、代理店としてカーボンクレジットの提案・発行、カーボンニュートラルの実施を提案する事業を開始する。

同事業では、MICEや旅行を企画する際にCO2排出量の少ない施設や交通機関などを積極的に活用する。また、排出したCO2に見合った投資などを行うカーボンオフセットの導入を提案する。さらに、ホテルや商業施設などを所有する企業が再生可能エネルギーの調達をワンストップで行えるようにニーズに合わせた電力の調達・取引をサポートする。

同社では、これらの3つの提案を通じて企業や団体がめざすカーボンニュートラルの実現を支援していくとしている。

昨年10月に政府が「2050年カーボンニュートラルの実現」という目標を掲げたことで、各企業が脱炭素に向けた取り組みを始めている。例えば、1000平方メートルの会場に200名が集まるMICEでは、「Jクレジット制度」を活用することで、排出量と同量をオフセットにするなど、カーボンニュートラル推進を後押しする。

阪急交通社では、これらの事業を推進するため、J-クレジット・プロバイダー登録事業者のカーボンフリーコンサルティング社、デジタルグリッド株式会社と代理店契約を締結した。



JTBでは、コロナ禍で職場旅行や社員研修を見送っている企業・団体に対して、福利厚生やキャリアアップの観点から、三密回避等感染のリスクをゼロに抑えながら、社外と交流を図りたい企業・団体に同ツアーを提案する。ツアーをきっかけに、企業版ふるさと納税やワーケーションなど、SDGsに紐づく企業向けのサービス拡充とSDGs達成への貢献に向けて新しい価値を提供したいとしている。

クラブツー、カナダ メープル街道オンラインツアー

クラブツーリズムは世界屈指の紅葉名所として知られるカナダのメープル街道を巡るオンラインツアーを10月30日に実施する。メープル街道の紅葉映像を紹介するほか現地の観光エキスパートがおすすめエリアを紹介する。さらにライトアップしたナイアガラの滝の模様を生中継で紹介する。

メープル街道のあるカナダ東部は毎年9月下旬から10月中旬にかけて壮大な紅葉シーズンを迎える。クラブツーリズムは2019年まで毎年多くの旅行者にメープル街道のツアーを案内してきた。今回のツアーは海外旅行に行きにくい中でオンラインツアーでダイナミックなカナダの紅葉を楽しんでほしいという思いから企画したものの、

ツアーは時差の関係からメープル街道の映像は事前に撮影したものを使用する。ただし、使用する映像は今回のオンラインツアーのために今年10月初旬に撮影する映像を紹介することにしている。また、紅葉以外にもローレンシャン高原のブランビレッジやケベックシティなど厳選したおすすりエリアを中心にカナダ在住の観光エキスパートの解説とともに紹介する。

このほか、メープル街道の南部に位置するナイアガラの滝がライトアップされた模様を生中継で紹介する。現地を訪れるツアーではなかなか見ることができない夜のナイアガラの滝の模様を現地ガイドの案内で紹介することにしている。

ツアー参加料金は1端末につき2000円。



メープル街道の紅葉をオンラインツアーで案内する

Go To で利益分配と経済好循環を

潮流

第100代以内閣総理大臣に指名される岸田文雄自由民主党総裁は、総裁就任の会見で、新型コロナウイルス感染対策に向けて、年内に数十兆円規模の経済対策を策定するとともに、大企業だけでなく、全国の中小・零細企業にも「成長の果実を分配する」と明言した。

これは、9年間に及ぶ「安倍・菅政権」のアベノミクスによる経済政策は評価するものの、その成長は大手企業や新興企業に集中し、中小・零細企業はその恩恵(果実)にあずかれず、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が、大企業と中小・零細企業、高所得者層と中・低所得者層、大都市と地方の格差拡大に拍車を掛けたことを示唆している。

岸田氏自身が安倍政権の当事者であることから、政権関係者に遠慮してか、名指しはしていないが、「新しい資本主義」や「成長の果実の分配が一部の人間にとどまり、経済の好循環が実現できていない」などの

発言は、「安倍・菅政権」の負の側面として指摘したように思えた。

観光政策については、他の3候補がGo To トラベル再開を当初から掲げていたのに対して、消極的な姿勢を示したが、それを察してか、岸田氏は自民党総裁選挙のオンライン政策討論会で、「Go To 2.0」を示し、Go To トラベルをバージョンアップして再開する方針を示した。

また、岸田氏は、ワクチンパスポートや陰性証明所有者の優遇措置を拡大し、前回のGo To が高級宿泊施設等に集中したことを踏まえて、中小や小規模の旅館も対象のプレミアム率を上げる見解を示した。

総選挙から首相指名前までの岸田氏の言動をみると、Go To トラベルはバージョンアップして「Go To トラベル2.0」として再開。とくに、前回の「Go To トラベル1.0」が大手やOTAに利益が集中したため、それを改め、中小・零細の旅行者に利益が分配できるようにバージョンアップ

して再開する考えのようだ。

観光庁ではこれまで、Go To トラベル再開については中小の旅行会社、宿泊施設などにもキャンペーンの効果が行き渡ることを念頭に置いていることを強調しており、岸田氏のGo To トラベル2.0の方針とも合致している。

Go To トラベル事業は、失われた旅行需要の回復や旅行中での地域の観光関連消費の喚起を図るとともに、ウィズコロナの時代に「安全で安心な旅のスタイル」を普及・定着させることにある。

Go To トラベルは、旅行・宿泊商品の割引、旅行先の土産物店、飲食店、観光施設、交通機関などで利用する地域共通クーポンの発行により、地域に観光客を呼び込み、観光地の消費を促進した。地域を下支えする観光の力で、「経済の好循環」を実現し、地域経済を活性化させた。

岸田氏は、中小・零細企業へ利益再分配とともに、「経済の好循環の実現」を謳っ

ている。その具体的な対策がGo To トラベル事業であり、Go To トラベルの再開で中小・零細の旅行会社、宿泊施設、観光施設への利益を再分配し、経済の好循環を実現してほしい。

10月1日からの緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の全面解除により、国内旅行の予約が急増している。交通機関、宿泊施設とともにツアーの予約数も増加している。そうした中で、「ワクチン・検査パッケージ」に関する実証試験が飲食店、ライブハウス・小劇場、大規模イベントで始まった。観光分野は次回以降だが、既に旅行会社ではワクチン接種完了者や検査陰性証明者を対象とするツアーが催行されている。

Go To トラベルの再開は11月以降からとみられるが、利用者、事業者双方の感染防止を基本に、Go To トラベルに関わる全ての事業者の利益分配と経済の好循環をぜひとも実現してほしい。(石原)

旅行関連

TOURISM NEWS

ウィズコロナのIPW、ラスベガスで開催 国内外2600人集結、訪米旅行制限緩和に湧く

米国最大のトラベル・トレードショー「IPW」が2019年以来、2年ぶりにラスベガスで開催された。9月18日から22日まで、52カ国から2600人のバイヤー、メディア、米国のサプライヤーがラスベガスに集結し、海外旅行再開に向けて旅行商談会が行われた。日本からも旅行業界関係者32人が参加した。折しも、米国バイデン政権が政府がワクチン接種者に対して、海外旅行制限を解除すると発表したことで、会場は訪米旅行再開の機運が一気に高まり、商談会も熱を帯びた。

今年のIPWは昨年がコロナ禍の影響で中止されこともあり、感染防止の安全と安心を最優先に、米国の観光地、ホテル、アトラクション、スポーツ、クルーズライン、航空会社、鉄道・バス・レンタカーなどが出展し、世界の旅行会社、バイヤーなどが、ラスベガス・コンベンション・センターの新たにオープンした西ホールに集まり、米国への旅行誘致と業界全体の回復を促進するために、3日間の商談会が開催された。

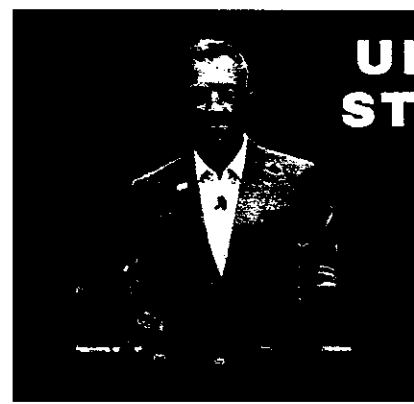
IPWは昨年からのコロナ禍以来、米国で開催された初めての国際的で大規模なB2B旅行

イベントとなった。

USトラベル・アソシエーションのロジャー・ダウ会長兼CEOは、「11月のワクチン接種者への国際線再開は、我々の業界が回復するための重要なターニングポイントであり、バイデン政権の発表はIPWの初日というこれ以上ないタイミングで行われた。IPWは世界を再会させるだけでなく、関係を再構築し、インバウンドの完全復活につながるビジネスを行うための舞台となる」と期待感を示した。

今年のIPWでは、参加者の付加価値を高め、全体的な体験を向上させる重要な新要素が盛り込まれた。具体的には、教育プログラム「IPW Focus」が今年から新たに導入される。同プログラムは、テクノロジー、イノベーション、リサーチ、インサイトなど、様々なトピックで構成されるプログラムが提供される。IPWはConnect Travel社と連携し、これに関するイベントを併催した。

次回の「IPW 2022」は、来年6月4日から8日にかけて、フロリダ州オーランドで開催される。



PW2021で会見するクリス・トンプソン・ブランドUSA社長兼CEO(出典:ブランドUSA)

ケティング組織として、旅行業界と密接に連携して、旅行による経済的・社会的利益を最大化することをめざす」とし、世界の旅行業界との連携、広報活動、B2B プラッ

USトラベル・ダウ CEO「旅行産業の回復加速」 ワクチン接種者の訪米渡航制限解除称賛

USトラベル・アソシエーションのロジャー・ダウ会長兼CEOは、米国政府が11月からワクチン接種者完了した海外旅行者の渡航制限解除を発表したことを受けて、「我々はバイデン政権が世界中のワクチン接種者に航空旅行を再開するためのロードマップを発表したことを称賛し、これにより米国経済の復興と感染防止に貢献する」との声明を発表した。

ダウCEOは、今回の措置が新型コロナウイルスを抑制するための大きな転換点であり、「国際的な渡航制限によって失われた何百万人もの旅行関連の仕事の回復を加

速させることになる」との見解を示した。

また、USトラベル・アソシエーションは、国際旅行を再開し、アメリカと世界を安全につなぐための計画を業界と協力して策定してくれたバイデン大統領と政府関係者、とくにジーナ・ライモンド商務長官に深い感謝の意を表した。

USトラベル・アソシエーションによると、米国の旅行産業は2020年に1兆5000億ドルの経済効果を生み出し、1100万人の雇用を支えたが、コロナ前の数字からは激減している。

USトラベル・アソシエーションは現在、ラスベガスで2年ぶりに国際トラベルトレードショー「IPW」を開催中だが、今回の「朗報」により、米国の旅行業界が回復に向かい、日本を含む世界のツーリズム産業に好影響を与えることが期待される。(写真提供:USトラベル・アソシエーション)



2年ぶりにIPWがラスベガスで開催

ブランドUSA社長「世界が米国に戻ってくる」 世界の旅行業界と連携し旅行の利益を最大化

ブランドUSAのクリス・トンプソン社長兼CEOは記者会見で、ワクチン予防接種を受けた旅行者のために国際国境が再開されるといふタイムリーなニュースを祝い、コロナ禍による米国の観光への最新の影響について説明し、ブランドUSAの「United Stories」の次なるキャンペーンについて発表した。

同キャンペーンは、「United Stories」キャンペーンを基盤とし、米国内での実際の旅行体験を伝えることで、地域に密着した本物の出会いや体験を旅行者に提供するもの。今回のキャンペーンでは、米国への旅行を通じて、人、場所、体験の多様性に焦点を当てている。

トンプソンCEOは、バイデン政権の発表を受けて「世界が米国に戻ってくる」と

歓迎の意向を示し、「1年半も離れ離れになっていた世界は疲れ切っているが、私たちは旅行が私たちに若返らせてくれることを知っている」と述べ、「この1年半、ブランドUSAは、国際的なマーケティングへの迅速かつ強固な復帰に向けて、米国とパートナー企業の位置づけに奔走してきた。そして、そこまでたどり着き、復興の次の章をリードすることに興奮している」と語った。

トンプソンCEOは、ブランドUSAが国際旅行の再開を現実のものとするために、業界のパートナーと協力し、今後もサポートしていく様々な方法を検討すると強調した。

そのために、「ブランドUSAは米国への海外旅行の公式デスティネーション・マー

米商務長官、ブランドUSAに追加資金 訪米旅行促進、旅行産業界に7.5億ドル支援

米商務省のジーナ・ライモンド長官は先の国旅行・観光諮問委員会との会合で、海外旅行やビジネストラベルを再開するための最善の方法は、可能な限り全ての人がワクチンを接種することだ強調した。

同長官は訪米旅行促進のために、旅行促進基金の資金をブランドUSAのために確保し、「アメリカが最高の旅行先であり続けることをめざす」と明言した。

また、旅行・観光・アウトドア・レクリエーションの分野で損失の影響を受けた地域を対象に、7億5000万ドルの新たな助成プログラムを用意し、「ハロウィーンまでには支給が開始される予定で、観光マーケティングやプロモーションに使用することができる」と支給実施の見

通しを示した。

また、クルーズ業界、CDC、連邦議会と協力し、適切な安全対策を講じてクルーズを再開した。同長官は「クルーズ船が米国の港から再び出航したことを誇りに思う」と述べ、今後もリスクに応じたデータに基づき、旅行・観光業界と協力して、コロナ禍の海外旅行への制限緩和を進めていく方針を示した。

同長官は「米国の主要航空会社の幹部や支援団体と常に連絡を取り合い、ホワイトハウスで彼らの声が反映されるようにしている。留学生に夏季の就労旅行ビザや今秋学期のアカデミックビザの門戸を開く支援もした」と述べ、国際往來の再開に向けて、ツーリズム産業界の声を反映させていくことを強調した。

旅行関連

TOURISM NEWS

旅行会社の廃業、9月の官報公示は51社
昨年4月からの累計は968社、1000社目前に

新型コロナウイルスの感染拡大と、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の長期化で、旅行・観光産業を取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いている。9月に官報公示された旅行会社の廃業は合計51社となり、前月からさらに増加する結果となった。新型コロナウイルスの影響が深刻化した2020年4月以降の18カ月間の累計は968社となり、1000社が目前に迫ってきた。政府はワクチン接種の進行にあわせて、いわゆる「ワクチン・検査パッケージ」による行動制限の緩和を打ち出すなど、旅行・観光産業にとって「一筋の光」と成り得る動きが見られつつあるものの、依然として感染を取り巻く動きが不透明であり、まだまだ予断を許さない動きが続く。

9月の官報公示のうち、日本旅行業協会(JATA)の保証社員としての地位を失ったとして弁済業務保証金の取戻し公告が出された旅行会社は15社、全国旅行業協会(ANTA)は18社だった。また、旅行業協会に非加盟で旅行業登録を抹消し営業保証金の取戻し公告を出した旅行会社は18社だった。

2020年4月～21年9月までの18カ月間の累計は計968社だった。内訳はJATA147社、ANTA475社、協会非加盟の旅行会社は346社となっている。

月別では、2020年は4月79社、5月90社、6月58社、7月44社、8月52社、9月39社、10月47社、11月43社、12月31社、2021年は1月47社、2月59社、3月50社、4月73社、5月65社、6月47社、7月49社、8月44社、9月51社で推移している。

第1種旅行業の廃業は2社

第1種旅行業の廃業は、JATA元会員の(株)ケイ・アイ・エスインターナショナル(名古屋市中区)、(株)クロノスツアー・ウエスト(福岡市中央区)の2社だった。

また、ボンド保証制度の保証金取戻し公告も出ており、JATAのボンド保証会員だった(株)ユニオンエアーサービスは2021年7月29日をもってボンド保証会員を脱会。第1種旅行業を廃業した(株)ケイ・アイ・エスインターナショナルは7月21日をもってJATAボンド保証会員を脱会した。

このほか、旅行業協会非加盟会社では、旅行のクチコミと比較サイトを運営する「フ

オートラベル」が親会社のカクコムに9月1日付で吸収合併されたことを受けて、フオートラベルは東京都知事登録の第3種旅行業登録(東京都知事登録旅行業第3-5976号)を抹消した。

9月の弁済取戻し公告一覧

JATA、ANTAの元会員で事業廃止した旅行業者名(旅行業の業務範囲、旅行業登録番号、住所、代表者、弁済限度額)と保証社員としての地位を失った日は以下の通り。

- 【JATAによる弁済業務保証金取戻し公告】
(株)ケイ・アイ・エスインターナショナル(第1種旅行業、観光庁長官登録旅行業第1502号、名古屋市中区錦二丁目16番21号、代表取締役:澤木康人、7000万円)2021年7月6日
(株)EL東京(株)(第3種旅行業、東京都知事登録旅行業第3-7822号、東京都渋谷区南平町15番1-601号、代表取締役:佐藤ジェシリン、300万円)2021年6月22日
(株)F.L.Y.(第3種旅行業、東京都知事登録旅行業第3-7100号、東京都中央区湊1-9-8八丁堀ウエストコート8階、代表取締役:付藤、750万円)2021年6月22日
(有)サーヴィライン(第3種旅行業、大阪府知事登録旅行業第3-2166号、大阪市淀川区宮原四丁目1番45号、代表取締役:末澤隆法、300万円)2021年6月22日
(株)TUNIUI JAPAN(第3種旅行業、東京都知事登録旅行業第3-7205号、東京都千代田区大手町一丁目6番1号、代表取締役:于敦徳、300万円)2021年6月22日
(株)日本ジェネシス(株)(第3種旅行業、東京都知事登録旅行業第3-6247号、東京都品川区西五反田二丁目15番9号ブルーベルビル801、代表取締役:菊池美枝、300万円)2021年6月22日
(株)クロノスツアー・ウエスト(第1種旅行業、観光庁長官登録旅行業第1621号、福岡市中央区赤坂一丁目14番22号、代表取締役:古城忍、7000万円)2021年7月17日
(株)イー・ピー・アイ・トラベル(株)(第2種旅行業、東京都知事登録旅行業第2-6552

- 号、東京都千代田区岩本町二丁目7番12号ビルックスNo3-3階、代表取締役:佐藤正人、1100万円)2021年7月4日
(株)ISGアウトドアトラベル(第3種旅行業、東京都知事登録旅行業第3-7388号、東京都新宿区新宿五丁目3番1号、代表取締役:藤沢和則、300万円)2021年6月2日
(株)ENW(第3種旅行業、長野県知事登録旅行業第3-629号、長野県茅野市北山4026番地1205ペンションアダージオ、代表取締役:劉秋菊、300万円)2021年7月16日
(株)山口自動車(株)(第2種旅行業、神奈川県知事登録旅行業第2-1072号、神奈川県相模原市中央区清瀬四丁目14番7号、代表取締役:山口誠志、1100万円)2021年6月22日
(株)旅計画・エバーグリーンツリスト(第3種旅行業、東京都知事登録旅行業第3-5047号、東京都江川区東葛西二丁目15番2号、代表取締役:関口和夫、300万円)2021年8月13日
(株)グリーンツリスト(株)(第3種旅行業、千葉県知事登録旅行業第3-956号、千葉県柏市戸ヶ谷7番68地、代表取締役:木村英俊、300万円)2021年7月3日
(株)リオンロイヤル(ライオンツアー)(第3種旅行業、東京都知事登録旅行業第3-5040号、東京都中央区日本橋堀留町一丁目10番19号、代表取締役:シャントウウィクラミンハ、300万円)2021年7月30日

- 【ANTAによる弁済業務保証金取戻し公告】
(株)国際ツリストビューロー(第2種旅行業、兵庫県知事登録旅行業第2-393号、神戸市中央区下山手通六丁目1番4号、代表取締役:松岡武弘、1100万円)2021年8月2日
(株)日の丸観光サービス(第3種旅行業、山口県知事登録旅行業第3-95号、萩市大字椿東2974番地4、松野寛志、300万円)2021年6月16日
(株)三嶋観光バス(株)(第2種旅行業、静岡県知事登録旅行業第2-475号、田方郡函南町上沢字山ヶ下241番地の22、代表取締役:室伏強、1100万円)2021年8月5日
(株)学校法人東北外語学園(東北外語トラベルセンター)(第3種旅行業、宮城県知事登録旅行業第3-287号、仙台市青葉区五橋二丁目1番13号、理事長:橋本綱夫、300万円)2021年8月3日

- トウカントラベル(第3種旅行業、埼玉県知事登録旅行業第3-501号、上尾市大字上1040番地18、深谷一郎、300万円)2021年8月10日
(株)クリエイツツアー(第3種旅行業、大阪府知事登録旅行業第3-2168号、大阪府大阪市西区西本町一丁目5番3号、取締役:稲葉房子、300万円)2021年8月4日
(株)北斗星(北斗観光)(第3種旅行業、千葉県知事登録旅行業第3-952号、四街道市大日225-6、代表取締役:水木千夏、300万円)2021年7月30日
(株)トラベルする(トす)(第3種旅行業、北海道知事登録旅行業第3-705号、札幌市北区新琴似六条十六丁目4-12、代表取締役:朴基娘、300万円)2021年8月19日
(株)KSトラベル(株)(NOUR TRAVEL)(第2種旅行業、東京都知事登録旅行業第2-7393号、東京都中央区日本橋小網町18番16号202号室、代表取締役:ハジリ・クリファ、1100万円)2021年7月16日
(株)トラベルセンター竜ヶ崎(第2種旅行業、茨城県知事登録旅行業第2-372号、龍ヶ崎市小柴五丁目1番2、破産管財人:唐津悠輔、1100万円)2021年8月19日
(株)北陸交通(株)(第2種旅行業、石川県知事登録旅行業第2-228号、白山市安養寺町二番地、代表取締役:田口成樹、1100万円)2021年7月1日
(株)夢旅(第3種旅行業、埼玉県知事登録旅行業第3-906号、さいたま市桜区西堀4丁目7番1号812、梅田秀一、300万円)2021年8月13日
(株)はなほしガーデンズ(花星旅行)(地域限定旅行業、東京都知事登録旅行業地域-7962号、東京都中央区湊三丁目4番8号、代表取締役:杉田浩子、15万円)2021年8月4日
(株)未来供給(株)(第2種旅行業、長崎県知事登録旅行業第2-184号、長崎市新大工町1番7号2F、代表取締役:小山哲司、1100万円)2021年8月2日
(株)頸南バス(株)(第2種旅行業、新潟県知事登録旅行業第2-339号、妙高市栄町3番3号、代表取締役:山田知治、1100万円)2021年8月20日
(株)富士観光(株)(第3種旅行業、茨城県知事登録旅行業第3-611号、取手市本郷三丁目11番45号、代表取締役:岡田八重子、300万円)2021年8月26日
(株)U(株)(第3種旅行業、京都府知事登録旅行業第3-754号、大阪府西区立売堀三丁目7番11号、代表取締役:宇佐美良太、300万円)2021年8月16日
(株)アジア観光サービス(株)(第2種旅行業、愛媛県知事登録旅行業第2-18号、松山市小坂三丁目1番15号、代表取締役:村井由宣、1100万円)2021年8月23日

TSR 調査、新型コロナ破綻累計2100件超
9月も21日までで8カ月連続100件以上

東京商工リサーチ(TSR)によると、9月21日時点で、新型コロナウイルス関連の経営破綻は負債1000万円以上で4件、全国で累計1994件に上り、倒産集計対象外の負債1000万円未満の小規模倒産は累計107件で、これらを合計すると新型コロナウイルス関連破綻は累計で2101件に達した。

月別では、2月の122件以降、3カ月連続で最多件数を更新したものの、5月は124件と4カ月ぶりに前月を下回ったが、6月は155件で過去最多を記録、7月140件、8月124件に続き、9月も21日までに100件に達し、8カ月連続で月間100件台と高水準で推移している。

緊急事態宣言の対象地域を中心に飲食店などのサービス業や小売業、これらを取り巻く取引先にも影響が及んでおり、当面は厳しい環境が続く見込み。新型コロナウイルス関連の金融支援策は継続するが、業績不振が長期化し、過剰債務の問題も浮上している。

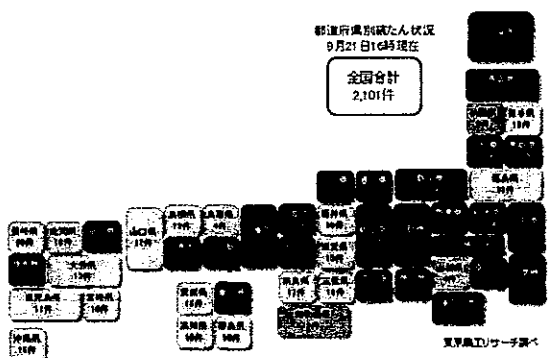
東京商工リサーチでは、経営の息切れや事業継続をあきらめて破綻に至る小規模事業者などを中心に、コロナ関連破たんは今後も高水準で推移すると予想している。

業種別では、負債1000万円以上の経営破綻は飲食が最多の361件で、建設、アパレル、食品卸、宿泊が続いている。飲食店は休業要請などで打撃を受けた。宿泊業は、インバウンドの需要消失や旅

行・出張の自粛が影響して95件に達した。都道府県別では、東京都が454件に達し全体の2割強を占めた。大阪府217件、神奈川県95件、愛知県・兵庫県88件と続く福岡県は87件、北海道は73件。

負債1000万円以上の倒産1888件を形態別にみると、破産が1679件と9割近くを占めた。次いで民事再生法が94件の4.9%、取引停止処分が87件の4.6%、特別清算が18件、内整理が9件、会社更生法が1件だった。

新型コロナ関連倒産の約9割を消滅型の破産が占め、再建型の会社更生法と民事再生法の合計は1割未満に留まっており、業績不振が続いていたところに新型コロナのダメージがとどめとなり、先行きの見通しが立たず、再建型の選択が難しいことが浮き彫りとなっているとしている。



都道府県別コロナ破綻状況(東京商工リサーチ調査)

JTB7月実績、五輪需要で訪日コロナ前3.5倍

JTBグループの7月の旅行取扱額は、20年同月比151.2%増、19年同月比55.0%減の629億600万円だった。内訳は、国内旅行が20年比47.7%増、19年比57.1%減の351億3100万円、海外旅行が20年比216.3%増、19年比98.0%減の10億1500万円、国際旅行が20年比2775.7%増、19年比253.6%増の267億6000万円となった。

7月は東京、沖縄などが緊急事態宣言下だったものの、夏休み期間の始まりで国内旅行はコロナ前の4割まで回復。また、国際旅行が東京オリンピックの開催による選手・関係者の来日で大幅に伸びた。

阪急交通社7月取扱額 19年比92%減の21億円

阪急交通社の7月の旅行取扱額は2020年同月比177.6%増、2019年同月比92.0%減の21億3658万円だった。内訳は、海外旅行が19年比100%減に近い726万円、国内旅行が20年比134.5%増、19年比77.6%減の21億2712万円、外国人旅行が19年比99.0%減の219万円。

海外旅行は、日本から海外への渡航制限などにより、全方面で募集型企画旅行の催行を中止している。国内旅行は緊急事態宣言が7月11日に北海道、愛知、京都、兵庫、福岡の5府県で解除されたが、7月12日に東京に4回目、沖縄も延長されて、その影響を受けた。宣言解除地域を中心に近距離のフリープランなどを回復の兆しは見られたものの、全体として回復には至らなかった。

阪急阪神ビジネスホテルの7月の取扱額は、20年比83.7%増、19年比87.4%減の4億7330万円。海外旅行は日本の水際対策強化で低調、国内旅行は東京の4回目の緊急事態宣言発出で、企業の出張需要が低迷した。

阪神トラベル・インターナショナルの7月の取扱額は、20年比133.6%増、19年比93.3%減の2136万円。

これにより、阪急グループ3社合計の7月旅行取扱額は、20年比155.6%増、19年比91.4%減の25億9508万円だった。

HIS、7月の旅行取扱額 19年比94.8%減、20億円

エイチ・アイ・エス(HIS)グループ6社の7月の取扱額は20億2200万円となった。前年同月比は75.9%増となったが、2019年同月比では94.8%減。内訳は国内旅行が19年比69.5%減の16億300万円、海外旅行が98.7%減の4億1100万円、訪日旅行が99.8%減の700万円となった。

国内旅行は6月から開始した「スーパーサマーセール2021」の実施期間だったが、東京都と沖縄県で再び緊急事態宣言が発令されたことなどにより、下旬以降は予約件数が減少するなど、セールスの効果は限定的となった。

海外旅行は新型コロナウイルス感染拡大による世界各国での入国制限の継続や日本における海外渡航制限の影響を受け、全方面で主催旅行をツアーキャンセルとしたため、大幅な減少となった。また、訪日旅行は引き続き新規入国者に対する制限措置が継続されたことにより、取扱額は限定的なものとなった。

旅行関連

TOURISM NEWS

観光庁、データに基づく観光誘致策を強化
DMOによるデータ収集・分析事業の成果発表

観光庁はDMOによる宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業の令和2年度(2020年度)の実証事業の成果について取りまとめた。同事業は宿泊データ分析システムとCRM(顧客関係管理)のための観光地情報アプリを活用して観光客の集客やリピーター獲得に向けた取り組みを行うもの。今回は4つのDMOで実証を行い、観光客の集客率向上や海外への効果的なプロモーションの実現、さらに地域消費の増加に一定の成果を出すことができたとしている。

観光庁はDMOが地域の宿泊施設・観光施設等と連携しながらデータを収集・分析した結果をもとに戦略を策定し、地域一丸となって観光地域作りに取り組むための仕組みとして、地域内の宿泊施設の宿泊客データをDMOに集約する宿泊データ分析システムと、地域のファンを作りリピーターを確保するCRMのための観光地情報アプリという2種類のシステムを運用。システムの活用を通じて観光客の行動やニーズをリアルタイムにとらえる仕組みの構築を目指すための実証事業を展開している。

2020年度はニセコプロモーションボード、福島市観光コンベンション協会、秩父地域おもてなし観光公社、下呂温泉観光協会の4つのDMOで実証事業を行った。宿泊データ分析システムは主に宿泊施設が保有する観光客のデータを収集し、提供してもらったデータを活用して地域全体のデータを分析して、どのような観光客が地域に来ているのかを分析するもの。

宿泊データ分析システム
強み弱みの客観分析可能

ニセコプロモーションボードでは宿泊データ分析システムを活用し、クリスマスシーズンの国籍ごとの予約状況を分析した。この結果中国からの予約は9月に集中していること、オーストラリアからは1年前からの予約が多いという傾向がわかった。これを踏まえ、海外でのプロモーション策の見直しを行い、オーストラリア向けには1年前からリピーター確保のために宿泊客を対象としたキャンペーンを展開。一方で中

国や東南アジアに対してはシーズン直前に集中的なキャンペーンを展開する取り組みを展開するようになった。

下呂温泉観光協会は宿泊データ分析システムから愛知県からの宿泊客が3割強を占めるという結果を導きだし、愛知県限定プランの作成・販売を行った。その結果、売上増の実現につながったという。その後も特定の県限定プランや参加形態に応じた料理プランなどを展開し、いずれも好評を博しているという。

今回の実証結果を踏まえ、観光庁は宿泊データ分析システムを活用することで、宿泊事業者やDMOは過去や地域全体のデータを効果的に比較できるほか、強み弱みを客観的に把握できることが可能になると指摘。その結果、今後の打ち手について戦略的に検討することができ、持続可能な観光づくりの実現につながるというメリットを期待している。

CRMアプリは観光客に地域の観光情報や買い物・体験ごとにポイントを提供するもの。利用時に会員登録を求めると、アプリを使ってもらうだけで、どんな人がどんな消費をしたかというデータの蓄積を行うもの。

今回の実証事業を行ったDMOのうち、下呂ではサービス開始時が旅行客の多い時期であったことから一気に会員登録を増やすべく、加盟店舗が協力して会員獲得を目指すキャンペーンを展開。この結果約2カ月で4000人の会員を集め、データの蓄積を行った。また、会員の多い店舗ほどポイント利用の受け皿として利用される確率も高く、会員のみならず加盟店もキャンペーンのスタート早々からポイント流通のメリットを実感することができたとしている。下呂地域ではキャンペーン後も地域全体で囲い込みに取り込んでいる。

CRMアプリについては今回の実証事業を通じて顧客情報から来訪者の「見える化」が実現できるほか、地域の顧客に直接アプローチできる点、顧客のニーズにあった商品の作成ができる点、地域全体でリピーターの確保や消費額の向上を目指す点などのメリットを挙げた。

東北観光推進機構、第6期「フェニックス塾」
「オール東北」の視点を持った観光人材育成

東北観光推進機構は、第6期「フェニックス塾」の入塾式を開催した。東北観光推進機構では国内外からの交流人口の拡大による東北地域の活性化を目的に、「オール東北」の視点で観光振興策を企画・立案する構想力と、それらを実践する行動力を持った観光人材を育成する「フェニックス塾」を2016年より開講。5年間で計182名の塾生を輩出してきた。第6期「フェニックス塾」の入塾式は9月17日に開催し、行政、DMO、宿泊施設、旅行会社、マーケティング、交通・インフラ等の団体・企業から39名が入塾した。

入塾式には、東北観光推進機構の松木茂

会長、紺野純一専務理事、塾生らが出席した。松木東北観光推進機構会長はあいさつで、「コロナ禍の未曾有の厳しい状況の中で、様々な業種の皆さんが東北の観光について議論を重ね、広域の視点を持った観光のスペシャリストとしての力を身につけてほしい。また、フェニックス塾で培った人的ネットワークを生かし、組織や地域の中心として活躍し、東北観光の大きな力となることを期待している」と入塾した塾生にエールを送った。入塾式では松木会長から入塾証が授与されたほか、塾生代表によるあいさつが行われた。

第6期の「フェニックス塾」は、東北6県と新潟県の各地を会場に、計8回のセミナー・ワークショップを開催する予定。観光分野の第一人者がセミナー講師を務め、東北の観光振興に向けて知見を深めるとともに、「ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、東北(TOHO)が国内外から選ばれる観光地になるには」などのテーマについて、塾生同士で議論を重ねていく計画だ。



第6期「フェニックス塾」の入塾式が開催された

インバウンド急回復予想
ハナツアー・ジャパン

韓国からの訪日インバウンド事業を中心に取り扱うHANATOUR JAPAN(ハナツアー・ジャパン)は、今後のインバウンド旅行市場は各国でのワクチン接種普及により「急回復」を予想している。同社ではコロナ

収束に合わせてインバウンド取扱高のトップクラスをめざすべく、バス事業やホテル事業の収益基盤強化、旅行事業のオンラインプラットフォーム拡充、韓国以外からのインバウンド需要取り込みなどを強化する。

ハナツアー・ジャパンは2005年9月に設立し、「旅行事業」(HANATOUR JAPAN)、「バス事業」(友愛観光バス)、「ホテル等施設運営事業」(アレグロクスTMホテルマネジ

JNTO、中国市場向けバーチャルツアー
観光とEC連動、国内各地の観光産業支援

日本政府観光局(JNTO)は中国市場向けに日本各地のバーチャルライブツアーとEコマース(電子商取引、EC)を組み合わせた新たな観光プロモーションを開始する。オンライン観光を楽しみながら、地域の名産品を購入することができる仕組みを展開する。9月29日に九州ブロックで実施するのを皮切りに全国8ブロックで計8回実施する。JNTOは全国規模かつ長期にわたってバーチャルライブツアーとEコマースを連携する取り組みは世界的にも例がないとしており、今回の取り組みを通じてコロナ禍での新たな観光の可能性を追求していく。

今回の取り組みは中国のEコマース大手のアリババグループの旅行サービス「Fliggy(フリギー)」と越境ECサービスの「Tmall Global」のプラットフォームを通じ、ライブで在日中国人インフルエンサー(KOL)により日本各地の魅力や地域産品を紹介する。

中国の視聴者は、ライブツアーを楽しみつつ、その配信画面から直接越境ECプラットフォーム上の地域産品を購入することができる。



JNTOが中国市場向けにEコマースと連動させたバーチャルライブツアーを展開

第1回目は九州ブロックを対象に9月29日午後3時から3時間程度実施した。当日は在日中国人KOLのリン・ピンさん、ヘイ・ガさん、リュウ・ソウさんの3人が出演。中国でも人気のくまモンとコラボし、九州の観光名所をめぐる、ご当地の魅力を発信したほか、熊本地震からの復興状況なども伝えた。地域産品については九州産の日本酒・焼酎、即席ラーメン、伊万里焼・有田焼が紹介された。

今後は来年3月上旬までに、東北、中国・四国、近畿、北海道、中部、沖縄、関東の各エリアで同様の取り組みを展開する。

アドベンチャー・トラベル・サミット
23年大会は北海道開催、再誘致成功

観光庁は9月24日、「アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミット(ATWS)2023」の2023年大会の開催地に、北海道が内定したと発表した。2021年大会は9月20~24日まで北海道でバーチャル開催されていたが、実行委員会はリアルでの再開をめぐって2023年大会の開催地に立候補していた。今回、2021年大会のクロージングセレモニーで2023年の開催地に北海道が内定したことが発表された。

「アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミット」は、アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミットは、アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミットに関する世界的な商談会・イベント。旅行会社、メディア、アウトドアメーカー、観光局・観光協会、ガイドなど、世界中のアドベンチャー・トラベルの関係者が一堂に会

し、4~5日間にわたりアドベンチャー・トラベル体験、商談会、セミナー等が行われる。アドベンチャー・トラベルとは、自然、文化体験、アクティビティの3つの要素のうち、2つ以上で構成される体験型旅行の一つ。とくに外国人からの人気が高く、長期滞在が見込まれるほか、観光消費額も大きいのが特徴となっている。

観光庁ではアジア初となる「アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミット」の誘致・開催支援を行ってきた。2021年大会は新型コロナウイルスの影響でオンライン開催となったが、2023年大会を北海道に再誘致できたことで、コロナ収束後のインバウンド誘致に弾みを付けたいと考えた。



「アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミット」の2023年大会の開催地に北海道が内定

メント)、「その他」(HANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITED)を展開。インバウンド旅行商品の企画・手配、移動・宿泊をグループでワンストップで提供している。

コロナ禍で貸切バスの稼働率は2019年の61%から2020年は13%に、ホテルの稼働率は2019年の83.7%から2020年は25.3%にそれぞれ下がっており、稼働率の上昇をめざす。貸切バスではファミリー等小グループ客の取り込みも図る。

新規事業の育成では、Ctrip、agoda、GLOBAL OTA、tripadvisor、KKdayとAPI連携を図っており、国内のホテルや各種チケットのオンライン販売を強化する。

韓国、「秋夕」の大型連休
5.1%増の3276万人移動

韓国の国土交通部は9月23日、韓国の秋の大型連休「秋夕」(チュソク)の6日間の総移動人数は3276万人に達し、前年同期より5.1%増加したと発表した。一日平均の移動人数は546万人だった。コロナ禍で自家用車による帰省が増加し、高速道路の総交通量は9.2%増加の2870万台となった。公共交通機関については、鉄道等が9.6%増の

163万5000人、高速バスは33.6%増の63万6000人、航空は25.0%増の66万1000人となり、航空需要の回復傾向も際立った。

コロナ禍での大型連休ということで、感染拡大防止策が徹底され、高速道路のサービスエリアでは屋内の飲食禁止、QRコードなどを通じた出入管理などの対策が取られたほか、消毒、換気、検温などの対策が徹底された。

8月の全国百貨店の免税売上高
19年比87%減の33億円

日本百貨店協会が発表した8月の全国百貨店(88店舗)の免税売上高は33億4000万円だった。20年同月比は5.9%減、19年同月比は87.0%減と、コロナ前の9割減近い水準で引き続き推移している。購買客数は約8000人で、20年比31.6%減、19年比98.0%減と厳しい状況が続いている。

内訳は、一般物品売上高が28億7000万円(20年比52.0%増、消耗品売上高(化粧品、食料品等)は4億7000万円(同71.6%減)で、消耗品の免税売上高の減少傾向が目立つ。1人当たり購買単価は約42万9000円で、前年同月より37.5%増加、引き続き単価は上昇している。